

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第132期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号 共同ビル （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢5丁目18番1号 代沢カラバッシュビル
【電話番号】	03(5712)2311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 菅原 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第128期 平成20年3月	第129期 平成21年3月	第130期 平成22年3月	第131期 平成23年3月	第132期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	1,541,368	1,270,889	813,487	909,329	1,005,926
経常利益又は経常損失() (千円)	29,060	18,398	13,882	71,124	135,082
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,803	238,616	21,627	64,596	125,655
包括利益(千円)	-	-	-	61,983	135,102
純資産額(千円)	3,245,947	3,006,957	3,028,493	3,321,229	3,450,575
総資産額(千円)	3,681,470	3,324,518	3,334,664	4,079,463	4,454,172
1株当たり純資産額(円)	45.62	42.26	42.57	43.47	45.33
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	0.03	3.35	0.30	0.91	1.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.2	90.4	90.8	75.8	72.4
自己資本利益率(%)	0.1	-	0.7	2.1	4.0
株価収益率(倍)	2,822.9	-	148.0	36.3	24.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	456,446	72,206	188,797	153,046	141,197
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	138,179	660,495	82,017	863	542,298
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	449,574	212	91	32,484	252,542
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	1,327,168	594,254	700,942	885,609	737,050
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	41 (16)	41 (12)	32 (10)	49 (34)	47 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第128期、第130期、第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	1,174,291	1,068,748	510,107	380,515	284,820
経常利益(千円)	95,711	5,670	18,764	55,704	89,646
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	56,156	234,156	24,893	57,157	100,323
資本金(千円)	3,224,825	3,224,825	3,224,825	3,224,825	3,224,825
発行済株式総数(千株)	71,177	71,177	71,177	71,177	71,177
純資産額(千円)	3,285,971	3,051,602	3,076,404	3,133,548	3,240,259
総資産額(千円)	3,724,944	3,323,364	3,316,860	3,381,890	3,747,063
1株当たり純資産額(円)	46.18	42.89	43.24	44.04	45.54
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	0.81	3.29	0.35	0.80	1.41
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	88.2	91.8	92.8	92.7	86.5
自己資本利益率(%)	1.9	-	0.8	1.8	3.1
株価収益率(倍)	90.7	-	128.6	41.1	30.5
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	20 (0)	19 (0)	8 (0)	7 (0)	7 (0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第128期、第130期、第131期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和元年12月	岩井盛次が京都市中京区西ノ京春日町16番地において、日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和24年6月	京都証券取引所に上場。
昭和24年7月	東京証券取引所に上場。
昭和25年12月	大阪証券取引所に上場。
昭和32年3月	新日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和41年9月	堅田レース(株)を設立(近江レース(株)に社名変更後、現在、(株)エレナ)。 刺繍レースの生産を開始。
昭和42年2月	京都レース(株)(京都デベロッパ(株)に社名変更)の営業部門を吸収。
昭和48年4月	湖北日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和51年10月	(株)絵麗奈を設立。(株)モンブレーヌに社名変更) 当初、繊維製品の販売を開始、その後、化粧品を生産を開始。
昭和53年4月	京都デベロッパ(株)並びに新日本レース(株)を吸収合併。
昭和55年12月	(株)モンブレーヌ(株)ラフィネに社名変更)で生産した化粧品の販売を開始。
平成13年10月	エコナック(株)に社名を変更。 本店登記を東京都中央区日本橋堀留町一丁目7番7号に移転。
平成15年1月	ネスティー(株)を設立。 きのご類の菌床の輸入販売を開始。
平成18年7月	不動産部を設置し、不動産事業を開始。
平成18年8月	(株)エレナの本店登記を東京都中央区日本橋堀留町一丁目7番7号に移転。 化粧品・雑貨の販売を開始。
平成20年1月	湖北日本レース(株)が日本レース(株)に社名を変更。
平成21年8月	当社の本店登記を東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号に移転。
平成22年4月	日本レース(株)と(株)ラフィネが、日本レース(株)を存続会社とし合併。
平成22年7月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止。
平成22年8月	エコナックホールディングス(株)に社名を変更。
平成22年10月	伊豆スカイラインリゾート(株)の株式を取得し、連結子会社化。

3【事業の内容】

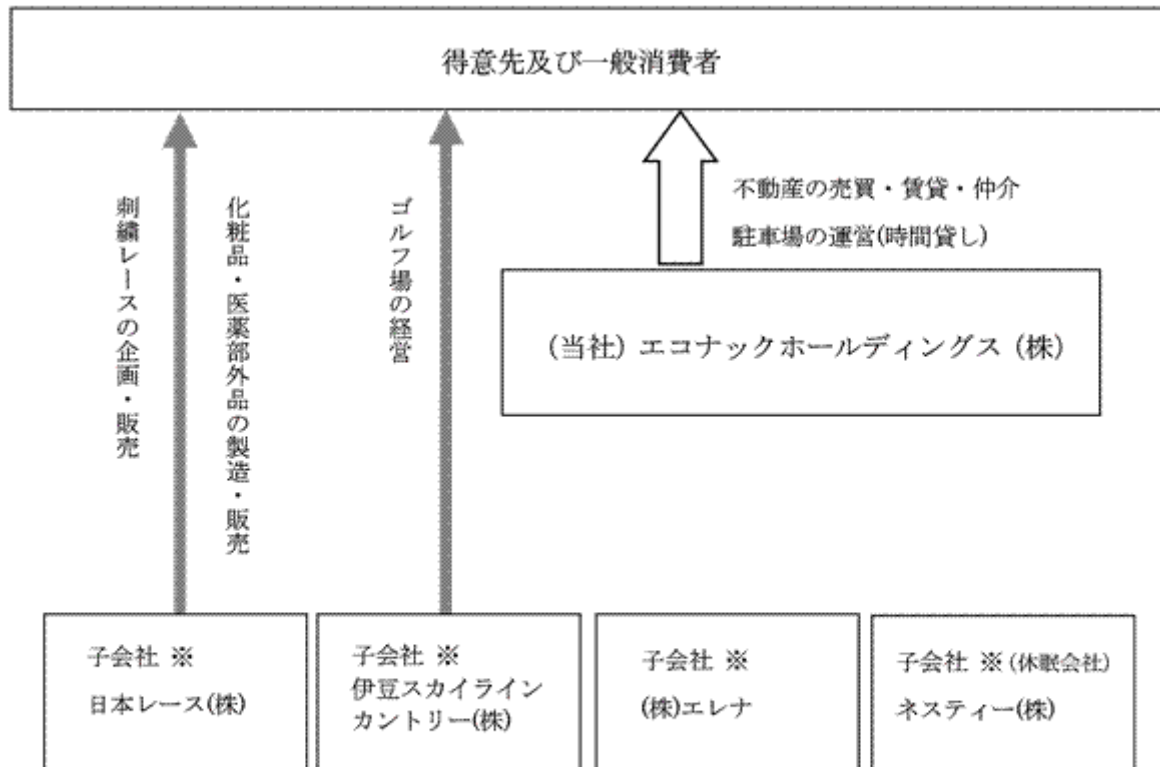
当社グループは、当社、子会社4社で構成され、不動産の売買・賃貸・仲介・駐車場運営、刺繍レースの企画・販売、化粧品・医薬部外品等の製造・販売及びゴルフ場の経営を中心として事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 不動産.....当社がテナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営(時間貸し)を行っております。
- (2) 繊維.....日本レース(株)が刺繍レースを企画し仕入れて販売しております。
- (3) 化粧品.....日本レース(株)が化粧品、医薬部外品等を製造し販売しております。
- (4) ゴルフ場.....伊豆スカイラインカントリー(株)がゴルフ場の経営を行っております。

各事業の系統図は、下記のとおりであります。



※は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日本レース(株)	滋賀県草津市	100,000	繊維 化粧品	100.00	当社から建物、機械装置等賃借している。 役員の兼任あり。
伊豆スカイライン カントリー(株)	静岡県伊豆市	90,000	ゴルフ場	54.05	役員の兼任あり。
その他2社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 連結子会社の議決権に対する所有割合については、すべて提出会社の直接保有であります。

3. 連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4. 日本レース(株)及び伊豆スカイラインカントリー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本レース(株)	伊豆スカイライン カントリー(株)
売上高(千円)	430,412	301,560
経常利益(千円)	10,048	7,178
当期純利益(千円)	5,536	6,562
純資産額(千円)	188,231	490,654
総資産額(千円)	229,684	946,518

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	2 (-)
繊維	3 (-)
化粧品	14 (10)
ゴルフ場	23 (24)
全社(共通)	5 (-)
合計	47 (34)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内の数字は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7	37.0	10.8	3,611

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	2
全社(共通)	5
合計	7

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員の定年は、満60歳です。なお、定年退職した者が希望する場合は、定年退職日の翌日から満65歳まで、再雇用を行います。
ただし、平成25年3月31日までは、再雇用年月に応じて満64歳まで再雇用を行います。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されていませんが、穏健な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復基調にあったものの、欧州金融不安や円高の影響等により厳しい環境の下で推移しました。今年に入り円高修正、日経平均株価の上昇等が見られましたが、先行きの不透明な状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループは、各事業において売上拡大を目指し新規取引先及び新規事業の開拓を積極的に行うとともに、合理化を図りコスト削減を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,005,926千円（前連結会計年度比10.6%増）となり、経常利益は135,082千円（前連結会計年度比89.9%増）、当期純利益は125,655千円（前連結会計年度比94.5%増）となり、黒字を拡大することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当事業におきましては、港区西麻布及び世田谷区代沢のテナントビル賃貸並びに新宿区の駐車場運営による安定した収入を確保することができましたが、前連結会計年度のように販売用不動産を売却するには至りませんでした。

その結果、当事業の売上高は274,224千円（前連結会計年度比26.8%減）となりました。

繊維事業

子会社の日本レース株式会社が女性向けアウターウェア用刺繍レースの企画販売を中心に営業活動を展開している当事業におきましては、新規取引先の開拓を積極的に進めるとともに、受注生産に徹し企画品在庫量を極力抑えることで合理化を図りました。当連結会計年度においては多色を用いた全面刺繍、太糸使いの刺繍及び定番の綿レースの受注が好調だったものの、生産工場が減少しており全ての注文をフォローできなかったため大きく売り上げを伸ばすことはできませんでした。

その結果、当事業の売上高は67,331千円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

化粧品事業

子会社の日本レース株式会社が化粧品及び医薬部外品のOEM製造・販売を行う当事業では、主にインターネット販売、通信販売、理美容業界、エステサロン、ドラッグストア向けの商品を製造しており、洗顔料、シャンプー、リンス、クリーム、化粧水、美容液、育毛剤、歯磨き等、幅広く取り扱っております。当連結会計年度は、特にドラッグストア向けのヒット商品など新規の受注を獲得し売り上げを拡大することができました。

その結果、当事業の売上高は362,808千円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。

ゴルフ場事業

子会社の伊豆スカイラインカントリー株式会社が伊豆スカイラインカントリー倶楽部を運営する当事業におきましては、コースのメンテナンスに力を入れ各種ゴルフコンペの企画も充実させ集客に努めました。平成23年4月は東日本大震災の影響を受け来場者数が伸び悩みましたが夏以降は堅調に推移しました。しかしながら平成24年1月以降は降雪等によるクローズの影響を受けました。

その結果、当事業の売上高は301,560千円となりました。なお、当事業は平成22年10月1日より事業を開始したため、前連結会計年度との比較を省略しております。

（注）上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ148,559千円減少し、737,050千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、141,197千円（前連結会計年度は153,046千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、542,298千円（前連結会計年度は863千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出や、子会社株式の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、252,542千円（前連結会計年度は32,484千円の獲得）となりました。これは長期借入れによる収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績等

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品	261,137	113.2
計	261,137	113.2

(注) 1. 上記の金額は、生産価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
不動産	-	-
繊維	51,052	114.4
化粧品	4,552	369.3
ゴルフ場	7,107	175.8
計	62,712	54.7

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「ゴルフ場」事業については、平成22年10月1日に伊豆スカイラインリゾート株式会社を連結子会社化したことにより、同日から平成23年3月31日までの6カ月間が比較対象となっております。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維	66,051	99.8	4,430	77.6
化粧品	391,768	117.3	63,110	184.8
計	457,820	114.4	67,540	169.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産	274,224	73.2
繊維	67,331	100.1
化粧品	362,808	113.1
ゴルフ場	301,560	205.5
計	1,005,926	110.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「ゴルフ場」事業については、平成22年10月1日に伊豆スカイラインリゾート株式会社を連結子会社化したことにより、同日から平成23年3月31日までの6カ月間が比較対象となっております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ビーライフ	111,793	12.3	154,457	15.4

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、不動産事業におきましては、不動産の賃貸及び売買により安定的に収益を確保し、当社グループの柱として積極的に業容拡大に努めてまいります。

繊維事業におきましては、ファッショントレンドの情報収集と分析を徹底し魅力あるレース商品の企画を提案するとともに、利益率の向上を重視して営業活動を行ってまいります。

化粧品事業におきましては、多様化する消費者のニーズに対応した商品の企画・開発を行い、OEMの新規顧客の開拓と安定したリピートオーダーの確保に注力してまいります。

ゴルフ場事業におきましては、各種ゴルフコンペを企画するとともに、コースコンディションの更なる向上及び運営管理の一層の充実を図り、より多くのゴルファーに来場いただく環境作りに徹することで売上及び収益の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製造物責任について

当社グループは、所定の品質管理基準を遵守し化粧品等の製品を国内で生産しており、製造物賠償責任保険にも加入しておりますが、予測できない原因により製品事故が発生した場合、賠償等多額の費用負担により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者ニーズの変化について

当社グループの繊維事業につきましては、主にアパレルメーカーや繊維商社等からの受注を行っているため、個人消費の動向やファッションの流れにより受注量に影響を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客企業の業績変動に伴うリスクについて

当社グループの化粧品事業の売上につきましては、そのほとんどをOEM受注により確保されており、顧客企業の業績変動による発注量の減少に伴い収益が変動する可能性があります。

(4) 自然災害等の影響について

当社グループの化粧品事業につきましては、生産量のほとんどを子会社が運営する製造工場に依存しており、一方、不動産事業におきましては駐車場施設の運営管理や賃貸ビルによるテナント収入を得ており、これら施設は定期的な検査等保全策を実施しておりますが、地震等の自然災害や火災あるいはテロなどの不法行為により、建物及び製造設備に被害を被った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業について

当社グループは、収益力のある新規事業の導入、業務提携あるいは企業買収などにより、業容の拡大を図ってまいります。これらの展開状況が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営環境について

当社グループのゴルフ場事業は典型的なレジャー産業であり、景気の変動が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は来場者の減少につながり、売上高を減少させるリスクがあります。また、ゴルフ場間の過当競争によるプレー料金の低価格化は、収益面に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 天候のリスク

ゴルフ場事業は天候が入場者数に大きく影響を与えます。したがって、降雨、降雪、台風等の天候要因によって来場者数が減少するリスクがあります。また、台風による影響は営業面のリスクに止まらず、直撃された場合の施設・コースの損壊被害の懸念もあり、予想外の修繕費が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社グループの不動産事業、繊維事業、化粧品事業及びゴルフ場事業から形成されております。

(2) 当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比374,708千円増の4,454,172千円となりました。

この主な要因は、土地の増加（前連結会計年度比536,137千円増）によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比245,362千円増の1,003,596千円となりました。

この主な要因は、金融機関からの借入金の増加（前連結会計年度比253,316千円増）によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比129,345千円増の3,450,575千円となりました。

この主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度比125,793千円増）によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は72.4%となり前連結会計年度と比べ3.4ポイント減少し、1株当たり純資産額は45円33銭となり前連結会計年度と比べ1円86銭増加いたしました。

経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、不動産事業におきまして、駐車場及びテナントビルの安定した賃料収入を得ることができました。しかしながら、前連結会計年度は2件の販売用不動産を売却することができましたが、当連結会計年度には売却することができませんでした。その結果、不動産事業における売上高は前連結会計年度に比べ100,392千円減少いたしました。

化粧品事業におきましては、ドラッグストア向けの商品など新規の受注を獲得した結果、売上高は前連結会計年度に比べ42,063千円増加いたしました。

ゴルフ場事業におきましては、平成22年10月1日に伊豆スカイラインリゾート(株)を連結子会社化したため、前連結会計年度は同社の連結期間は6カ月間でしたが、当連結会計年度では連結期間が1年間に増えたため、売上高は前連結会計年度に比べ154,836千円増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ96,596千円増加し、1,005,926千円となりました。

売上原価につきましては、当連結会計年度に販売用不動産の売却がなかったことにより不動産事業売上原価が117,103千円減少したものの、化粧品事業及びゴルフ場事業の売上高の増加に伴い売上原価が149,425千円増加したことにより、当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度に比べ32,322千円増加し、621,931千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、手数料、のれん償却費及びリース料などが増加いたしました。減価償却費、保証金償却費及び旅費交通費などが減少したことにより、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ6,442千円減少し、300,188千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ70,716千円増加し、83,805千円となりました。

営業外収益につきましては、貸付金利息の減少や有償見本の減少などにより前連結会計年度に比べ6,537千円減少し、62,386千円となりました。

営業外費用につきましては、有償見本費用の減少はあったものの、支払利息の増加などにより前連結会計年度に比べ219千円増加し、11,109千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ63,958千円増加し、135,082千円となりました。

特別利益につきましては、固定資産売却益や負ののれん発生益があったものの、前連結会計年度に比べ1,246千円減少し、1,637千円となりました。

特別損失につきましては、固定資産除却損や減損損失があったものの、前連結会計年度に比べ6,150千円減少し、340千円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ68,861千円増加し、136,379千円となりました。

法人税等につきましては、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の増加により前連結会計年度に比べ2,167千円増加し、7,702千円となりました。

少数株主利益につきましては、伊豆スカイラインリゾート(株)の黒字化に伴い13,021千円の少数株主利益となりました(前連結会計年度は2,613千円の少数株主損失)。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ61,058千円増加し、125,655千円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、繊維事業、化粧品事業及びゴルフ場事業における営業段階での安定した黒字化が課題となっております。

不動産事業におきましては、テナントビル及び駐車場の安定収入を軸に新たな収益ビルの取得等に取り組み、業績拡大に努める所存であります。

繊維事業におきましては、盛夏物の受注獲得に努めるとともに、引き続き秋冬物の受注獲得に向けて力を入れてまいります。

化粧品事業におきましては、営業体制を強化し新規取引先の開拓及び大手取引先との安定的な受注確保を目指す一方で、生産効率及び品質の向上を図ってまいります。

ゴルフ場事業におきましては、伊豆スカイラインカントリー倶楽部において、インターネット予約に力を入れるとともに、コースコンディションのクオリティをさらに高めることで集客に努め、売上及び収益の拡大に注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は559,293千円であります。
 その主なものは、不動産事業における新宿区の土地の取得536,369千円、また、化粧品事業における充填機の取得8,440千円などであります。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
東京本社 (東京都世田谷区)	不動産 全社(共通)	事務所 賃貸用店舗・ 事務所	68,995	176	-	69,172	7
西麻布ビル (東京都港区)	不動産	賃貸用店舗・ 事務所	31,294	-	1,051,752 (861)	1,083,047	-
新宿駐車場 (東京都新宿区)	不動産	賃貸用駐車場	-	-	536,369 (1,159)	536,369	-

(注) 1. 全社(共通)はセグメントに属さない管理部門であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	コース勘定	土地 (面積 千㎡)		合計
日本レース (株)	草津工場 (滋賀県草津 市)	繊維 化粧品	化粧品製造 設備・事務 所	8,370	26,343	3,330	-	-	38,044	12 (10)
	東京事務所 (東京都世田 谷区)	繊維 化粧品	事務所	5,944	-	0	-	-	5,944	5
伊豆スカイ ラインカン トリー(株)	本社 (静岡県伊豆 市)	ゴルフ場	ゴルフ場・ 事務所	139,487	12,912	4,541	362,224	336,960 (1,230)	856,125	23 (24)

(注) 1. 日本レース(株)草津工場の「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」の一部には、提出会社から賃借している設備が含まれております。
 また、日本レース(株)東京事務所の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。
 2. 従業員数は就業人員であり、()内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 西麻布ビル	東京都港区	不動産	耐震補強工事	33,736	1,325	自己資金 及び借入金	平成24年 10月	平成25年 3月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,177,466	71,177,466	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	71,177,466	71,177,466	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日 (注1)	4,000	71,177	312,000	3,224,825	312,000	1,147,600
平成20年6月27日 (注2)	-	71,177	-	3,224,825	1,147,600	-

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	32	40	20	8	3,303	3,422	-
所有株式数(単元)	-	4,411	1,991	21,255	1,647	49	41,785	71,138	39,466
所有株式数の割合(%)	-	6.20	2.79	29.87	2.31	0.06	58.73	100.00	-

(注) 1. 自己株式31,482株は「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に482株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社広共コーポレーション	広島市中区鞆町14-5	3,120	4.38
木村澄子	広島市中区	3,070	4.31
ロイヤル観光有限会社	広島市中区広瀬北町3-36	3,000	4.21
有限会社F.M.K.9	東京都西東京市ひばりが丘4丁目6-E-505	3,000	4.21
吉村浩太郎	千葉県白井市	3,000	4.21
有限会社NAC	東京都港区南青山7丁目8-4	2,297	3.22
山河企画有限会社	広島市西区観音町9-4-202	2,000	2.80
株式会社船カンショートコース	千葉県白井市神々廻1904-2	1,900	2.66
有限会社YOC	東京都千代田区一番町20-6-203	1,500	2.10
有限会社MBL	東京都港区南麻布1丁目6-31-101	1,500	2.10
計	-	24,387	34.26

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,107,000	71,107	-
単元未満株式	普通株式 39,466	-	-
発行済株式総数	71,177,466	-	-
総株主の議決権	-	71,107	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エコナックホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 小伝馬町16番8号	31,000	-	31,000	0.04
計	-	31,000	-	31,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	800	27
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	31,482	-	31,482	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、株主に対する利益還元が会社の重要課題のひとつとして認識いたしております。しかしながら当面は累積損失の解消を優先課題とし、将来の利益配分に関しては、不動産事業、化粧品事業及びゴルフ場事業を中心とした事業展開と企業体質の強化により収益を拡大し、配当可能利益の確保に努めてまいります。

また、当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会としており、年1回の期末配当制度をとっておりますが、当事業年度の財務状況により、当事業年度の配当につきましては誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	191	92	83	57	66
最低(円)	52	31	33	25	29

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	36	33	34	34	66	49
最低(円)	30	29	30	30	32	41

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	不動産事業 部長	奥村英夫	昭和21年11月4日生	平成17年7月 ㈱プラン代表取締役 平成18年2月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長営業本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長営業本部長 兼不動産事業部長 ㈱ラフィネ代表取締役社長 平成19年5月 湖北日本レース㈱(現日本レース ㈱)取締役 平成19年7月 ㈱ラフィネ取締役 平成19年7月 当社代表取締役社長不動産事業部 長(現在) 平成22年3月 日本レース㈱取締役(現在) 平成22年10月 伊豆スカイラインリゾート㈱代 表取締役社長(現在) 平成24年5月 ㈱エレナ取締役(現在)	平成24年 6月から 2年	32
取締役	管理部長	菅原 勲	昭和25年6月22日生	平成12年3月 大同機械製造㈱総務部経理課長代 理 平成13年1月 当社入社 平成18年6月 当社経理部長 平成19年5月 ネスティー㈱取締役(現在) 平成21年7月 当社管理部長(現在) 平成22年3月 ㈱エレナ取締役(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在) 平成22年10月 伊豆スカイラインリゾート㈱取 締役(現在)	同上	-
取締役	内部監査室長	瀬川 信雄	昭和51年5月29日生	平成12年4月 ディックファイナンス㈱(現CFJ合 同会社)入社 平成18年10月 当社入社 平成20年1月 ㈱エレナ取締役 平成20年5月 ㈱エレナ代表取締役(現在) 平成20年6月 当社取締役 平成21年7月 当社取締役新規事業開発室長 平成23年6月 当社取締役内部監査室長(現在)	同上	-
取締役		萩野谷 敏裕	昭和26年4月12日生	平成5年5月 野村證券㈱海外プロジェクト室業 務課長 平成9年6月 萩商事㈱取締役 平成11年12月 ㈱アーキ・ボックス代表取締役 (現在) 平成15年6月 萩商事㈱代表取締役 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成21年6月 ㈱ブラコー取締役	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		一井隆夫	昭和26年6月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年1月 ネスティー(株)取締役 平成16年4月 (株)ラフィネ取締役 平成18年10月 当社取締役管理本部長 平成19年5月 (株)ラフィネ監査役 湖北日本レース(株)(現日本レース(株))監査役 (株)エレナ監査役 ネスティー(株)監査役(現在) 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現在) 平成22年3月 (株)エレナ監査役(現在) 平成22年10月 伊豆スカイラインリゾート(株)監査役(現在) 平成23年3月 日本レース(株)監査役(現在)	平成23年 6月から 4年	2
監査役		小田島章	昭和26年1月14日生	平成11年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成11年4月 天坂法律事務所入所 平成11年10月 小田島法律事務所所長(現在) 平成19年6月 当社社外監査役(現在)	同上	-
監査役		小林明隆	昭和26年3月14日生	昭和51年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成4年8月 一番町国際法律特許事務所開設 (現在) 平成11年2月 (株)アドバンスト・メディア社外監査役 平成17年6月 (株)アドバンスト・メディア社外取締役 平成19年4月 当社顧問弁護士(現在) 平成22年6月 当社社外監査役(現在) (株)アドバンスト・メディア監査役 (現在)	同上	-
計						34

(注) 監査役小田島章、小林明隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は企業再構築及び収益力の強化を最重要課題としており、収益源の確保に向けて、慎重かつ積極的に取り組む中で、取締役会の迅速な意思決定、経営の効率化、経営の透明性の確保により経営管理体制の充実を進め、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

また、経営の透明性を高めるべく、投資者の投資判断に重要な影響を与える重要事実の発生時には、情報開示の速報性と正確性を確保し、情報を迅速に公平に開示する体制を整えております。

当社の取締役会は、取締役4名（提出日現在）で構成しております。毎月1回定例の取締役会を開催し、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議するとともに、当社の取締役相互の職務の執行を監督しております。さらに随時、役員ミーティングを開催し重要な情報伝達を確実にを行う体制を整備しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で監査役会が構成されており毎月1回監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会で策定された監査の方針と計画に基づき、取締役の職務執行を監査しております。監査役に対するスタッフの配置については、取締役と監査役が協議し必要と判断した場合は専任もしくは兼任のスタッフを置くこととし、その人事については、取締役は監査役の同意を得て行うこととしております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役及び監査役が分担して子会社の取締役又は監査役を兼任しております。これにより、子会社との連携、情報交換の強化を図ることができます。また、監査役は全員、取締役会に出席し、さらに常勤監査役は重要な会議及び役員ミーティングに出席しております。これにより、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について法令及び定款に違反していないかの確認を行うことができ、取締役の職務執行を監査しております。

社外のチェックという観点からは社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っており、また有識者である社外監査役からは第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適切なアドバイスを受けることができるため、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの強化の一環として、平成18年5月26日開催の取締役会において決議した「内部統制基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用を行っており、経理関係規程の整備・運用及び情報管理の徹底を行い、明確なルールに基づき業務を遂行しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象は外部の弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査を受けるとともに、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、重要な会計的課題について随時相談し検討を実施しております。

ホ．責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款に会社法第423条第1項の責任につき当社と社外取締役及び社外監査役との間で、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定めを設けておりますが、現在のところ社外取締役は選任しておらず、また社外監査役との当該契約は締結しておりません。

また、当社の会計監査人であるフロンティア監査法人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社の会計監査人として在職中に報酬及び職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の法令で定める事業年度の合計額に2を乗じた額であり、法令が定める額を限度としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室を設置し、内部監査は内部監査室3名により実施しております。監査役は内部監査室から、内部監査計画及び結果の報告を受けるほか、内部監査への立会いを行うなどにより監査役監査と内部監査の相互連携により監査体制の充実を図っております。また、監査役は会計監査人とのミーティングにおいて意見交換を行い、会計監査内容については会計監査人から説明を受けることにより、情報の交換と連携を図っております。

さらに、内部統制部門が実施する監査には監査役が各現場に同行し、内部統制監査が適確に行われているかを立会い監査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しております。社外監査役小田島章氏は当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役小林明隆氏は当社と顧問弁護士契約を締結しており、同氏は当社から顧問弁護士契約に基づく顧問料を受けております。なお、人的関係、資本的关系その他の利害関係はありません。

社外監査役2名は、それぞれ外部の有識者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを受けることにより、取締役会の判断の誤りを未然に防ぐことができると考えております。

また、社外監査役2名は、弁護士としての専門的知識と豊富な経験を有していることから、当社社外監査役としての役割を適切に遂行できるものと考えております。

なお、社外監査役は毎月1回の監査役会に出席し、常勤監査役との情報交換、相互連携を図り、必要があれば内部統制部門へのヒアリング、現場への同行を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	19,800	19,800	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 600千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務はフロンティア監査法人により執行されており、監査業務を執行した公認会計士及び監査業務の補助者は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

遠田 晴夫 フロンティア監査法人

本郷 大輔 フロンティア監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、その他 4名

定款の定め

(取締役の定数)

当社の取締役は15名以内と定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役が積極的な意思決定と職責の遂行を可能にし、それぞれの期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(特別決議要件の変更)

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備しております。

また、情報管理と適時開示体制の徹底を行い、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

内部統制基本方針の取締役会決議

当社は、会社法に定める内部統制システムを整備・運用するため、取締役会において以下の項目について基本方針を決議しております。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

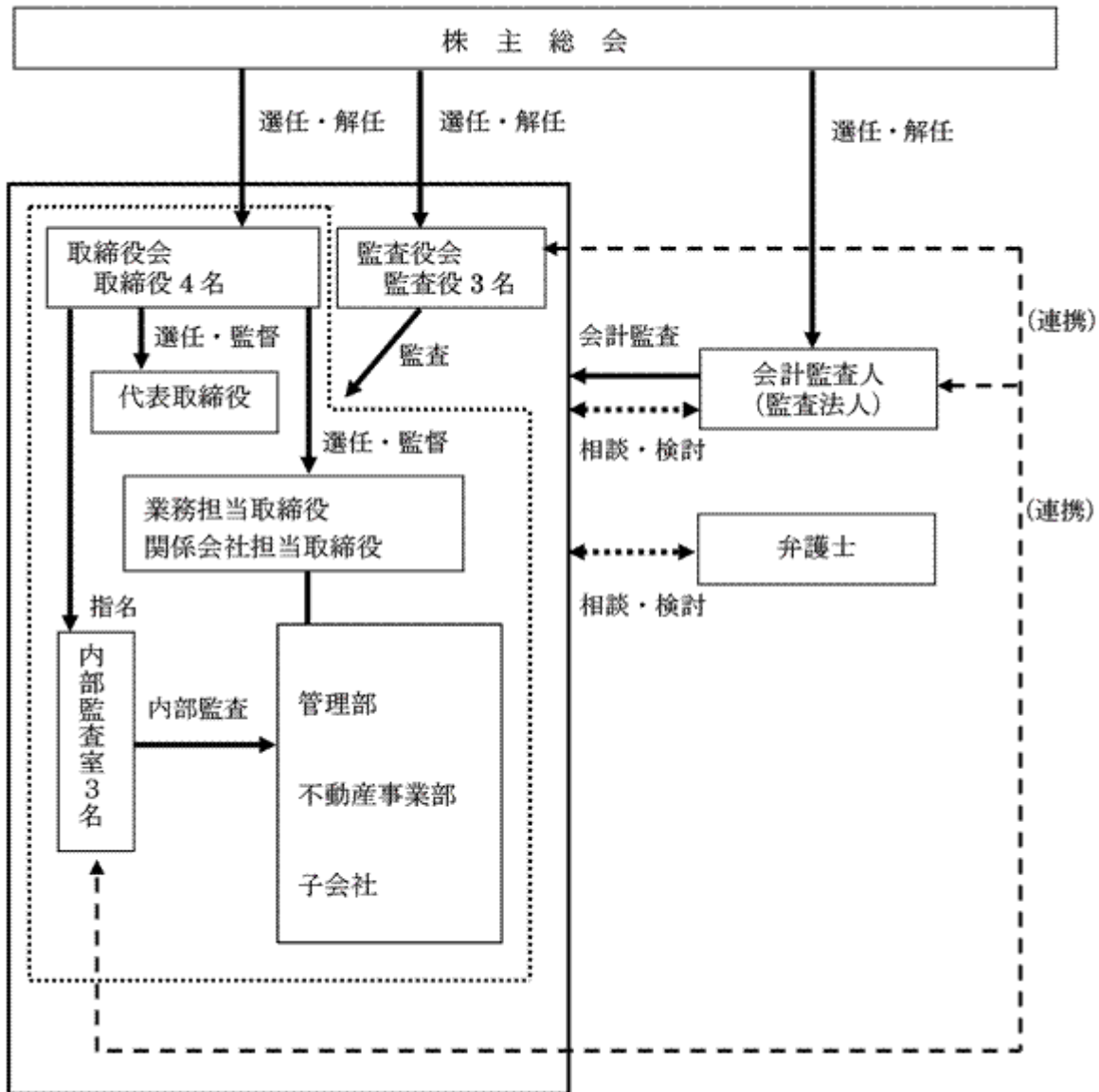
ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コーポレート・ガバナンス体制の図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案して合理的に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、フロンティア監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、法改正等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、株式会社税務研究会が発行する情報誌を年間購読して常に最新の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	885,609	737,050
受取手形及び売掛金	100,914	4 126,622
商品及び製品	16,067	13,883
仕掛品	2,094	1,450
原材料及び貯蔵品	36,938	38,583
販売用不動産	299,624	303,212
短期貸付金	313,026	298,907
その他	13,905	12,154
貸倒引当金	9,296	5,534
流動資産合計	1,658,884	1,526,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 298,001	2 270,870
機械装置及び運搬具(純額)	32,701	39,370
工具、器具及び備品(純額)	10,618	8,066
コース勘定	362,224	362,224
土地	2, 3 1,557,184	2, 3 2,093,321
建設仮勘定	-	1,325
有形固定資産合計	1 2,260,730	1 2,775,179
無形固定資産		
のれん	21,064	16,383
借地権	129,024	129,024
電話加入権	2,086	2,086
ソフトウェア	102	488
無形固定資産合計	152,277	147,982
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	14,113	16,159
貸倒引当金	7,141	12,080
投資その他の資産合計	7,571	4,679
固定資産合計	2,420,579	2,927,842
資産合計	4,079,463	4,454,172

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,035	19,564
短期借入金	35,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,004	² 25,044
未払法人税等	10,374	9,184
未払金	19,180	31,986
その他	48,814	86,070
流動負債合計	140,408	171,850
固定負債		
長期借入金	39,992	² 308,268
再評価に係る繰延税金負債	³ 53,545	³ 47,037
資産除去債務	2,665	2,726
長期預り金	488,628	445,892
繰延税金負債	-	819
その他	32,993	27,001
固定負債合計	617,825	831,746
負債合計	758,234	1,003,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,224,825	3,224,825
利益剰余金	208,392	82,598
自己株式	2,022	2,049
株主資本合計	3,014,411	3,140,177
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	³ 78,665	³ 84,941
その他の包括利益累計額合計	78,665	84,941
少数株主持分	228,152	225,456
純資産合計	3,321,229	3,450,575
負債純資産合計	4,079,463	4,454,172

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
売上高	534,711	731,701
不動産事業収益	374,617	274,224
売上高合計	909,329	1,005,926
売上原価		
売上原価	⁴ 403,028	⁴ 552,454
不動産事業売上原価	⁴ 186,580	⁴ 69,477
売上原価合計	589,609	621,931
売上総利益	319,720	383,994
販売費及び一般管理費	¹ 306,630	¹ 300,188
営業利益	13,089	83,805
営業外収益		
受取利息	222	148
貸付金利息	52,167	49,695
受取配当金	10	12
その他	16,523	12,530
営業外収益合計	68,924	62,386
営業外費用		
支払利息	523	4,623
有償見本費用	7,883	2,382
減価償却費	1,700	2,660
その他	782	1,442
営業外費用合計	10,889	11,109
経常利益	71,124	135,082

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,884	-
固定資産売却益	-	² 419
負ののれん発生益	-	1,218
特別利益合計	2,884	1,637
特別損失		
前期損益修正損	831	-
固定資産除却損	³ 2,612	³ 108
減損損失	840	232
投資有価証券売却損	22	-
投資有価証券評価損	1,297	-
事務所移転費用	700	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	186	-
特別損失合計	6,490	340
税金等調整前当期純利益	67,517	136,379
法人税、住民税及び事業税	5,874	6,976
法人税等調整額	340	725
法人税等合計	5,534	7,702
少数株主損益調整前当期純利益	61,983	128,677
少数株主利益又は少数株主損失()	2,613	3,021
当期純利益	64,596	125,655

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	61,983	128,677
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	6,425
その他の包括利益合計	-	6,425
包括利益	61,983	135,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,596	132,080
少数株主に係る包括利益	2,613	3,021

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,224,825	3,224,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,224,825	3,224,825
利益剰余金		
当期首残高	273,489	208,392
当期変動額		
当期純利益	64,596	125,655
土地再評価差額金の取崩	499	138
当期変動額合計	65,096	125,793
当期末残高	208,392	82,598
自己株式		
当期首残高	2,008	2,022
当期変動額		
自己株式の取得	13	27
当期変動額合計	13	27
当期末残高	2,022	2,049
株主資本合計		
当期首残高	2,949,328	3,014,411
当期変動額		
当期純利益	64,596	125,655
自己株式の取得	13	27
土地再評価差額金の取崩	499	138
当期変動額合計	65,083	125,766
当期末残高	3,014,411	3,140,177
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
当期首残高	79,165	78,665
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	499	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,414
当期変動額合計	499	6,276
当期末残高	78,665	84,941
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,165	78,665
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	499	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,414
当期変動額合計	499	6,276
当期末残高	78,665	84,941

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	-	228,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,152	2,696
当期変動額合計	228,152	2,696
当期末残高	228,152	225,456
純資産合計		
当期首残高	3,028,493	3,321,229
当期変動額		
当期純利益	64,596	125,655
自己株式の取得	13	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,152	3,717
当期変動額合計	292,735	129,345
当期末残高	3,321,229	3,450,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,517	136,379
減価償却費	47,094	44,117
減損損失	840	232
のれん償却額	2,340	4,681
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,446	1,176
受取利息及び受取配当金	52,400	49,855
支払利息	-	4,623
長期前払費用償却額	4,958	2,479
投資有価証券評価損益（ は益）	1,297	-
投資有価証券売却損益（ は益）	22	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	419
有形固定資産除却損	1,333	108
無形固定資産除却損	1,279	-
負ののれん発生益	-	1,218
売上債権の増減額（ は増加）	48,727	25,707
たな卸資産の増減額（ は増加）	58,265	2,405
仕入債務の増減額（ は減少）	26,541	2,470
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,740	9,685
長期預り金の増減額（ は減少）	25,036	42,736
その他の資産の増減額（ は増加）	946	2,842
その他の負債の増減額（ は減少）	14,778	27,450
小計	100,679	103,279
利息及び配当金の受取額	52,935	49,823
利息の支払額	-	4,493
法人税等の還付額	443	-
法人税等の支払額	1,011	7,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,046	141,197

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,582	551,756
有形固定資産の売却による収入	-	419
無形固定資産の取得による支出	-	550
差入保証金の差入による支出	300	30
差入保証金の回収による収入	1,970	-
投資有価証券の売却による収入	430	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 213,616	-
子会社株式の取得による支出	-	4,500
貸付けによる支出	32,485	500,000
貸付金の回収による収入	249,719	514,118
出資金の払込による支出	30	-
その他	30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	863	542,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	15,000	35,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	2,502	11,684
リース債務の返済による支出	-	746
自己株式の取得による支出	13	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,484	252,542
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	184,666	148,559
現金及び現金同等物の期首残高	700,942	885,609
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 885,609	¹ 737,050

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本レース㈱

伊豆スカイラインカントリー㈱

㈱エレナ

ネスティー㈱

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。なお、伊豆スカイラインリゾート(株)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～8年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「仕入割引」及び「有償見本」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「仕入割引」及び「有償見本」に表示していた1,048千円、8,550千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「廃棄損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「廃棄損」に表示していた181千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「借入金の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「短期借入金の返済による支出」と「長期借入金の返済による支出」にそれぞれ独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「借入金の返済による支出」に表示していた 17,502千円は、「短期借入金の返済による支出」 15,000千円、「長期借入金の返済による支出」 2,502千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,114,161千円	1,150,159千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	41,582千円	37,446千円
土地	32,996	569,365
計	74,578	606,812

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	-千円	20,040千円
長期借入金	-	273,280

なお、前連結会計年度において担保に供している資産のうち、建物及び構築物41,582千円と土地32,996千円及び当連結会計年度において担保に供している資産のうち、建物及び構築物37,446千円と土地32,996千円は当座貸越契約の担保であります。借入実行残高がないため、それに係る債務はありません。

3.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日...平成11年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	28,840千円	43,229千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	28,840千円	43,229千円

4.連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	1,412千円

5.当社の連結子会社(伊豆スカイラインリゾート株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	50,000千円	50,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	50,000	50,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	83,295千円	82,381千円
役員報酬	44,200	46,860
諸会費・手数料	61,395	64,919
厚生費	25,132	25,423

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	419千円
計	-	419

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	39千円	- 千円
機械装置及び運搬具	5	69
工具、器具及び備品	1,289	39
ソフトウェア	1,279	-
計	2,612	108

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び不動産事業売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	980千円	3,013千円
不動産事業売上原価	344	1,418

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
土地再評価差額金	- 千円	6,425千円	6,425千円
その他の包括利益合計	-	6,425	6,425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,177,466	-	-	71,177,466
合計	71,177,466	-	-	71,177,466
自己株式				
普通株式(注)	30,295	387	-	30,682
合計	30,295	387	-	30,682

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,177,466	-	-	71,177,466
合計	71,177,466	-	-	71,177,466
自己株式				
普通株式(注)	30,682	800	-	31,482
合計	30,682	800	-	31,482

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	885,609千円	737,050千円
現金及び現金同等物	885,609	737,050

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

株式の取得により新たに伊豆スカイラインカンントリー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	88,008	千円
固定資産	885,702	
のれん	23,405	
流動負債	44,564	
固定負債	439,507	
少数株主持分	230,766	
同社株式の取得価額	282,277	
同社現金及び現金同等物	68,660	
差引: 同社取得のための支出	213,616	

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフ場事業における機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8,100	7,830	270
ソフトウェア	11,856	7,508	4,347
合計	19,956	15,338	4,617

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	11,856	9,880	1,976
合計	11,856	9,880	1,976

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,641	1,976
1年超	1,976	-
合計	4,617	1,976

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,995	2,641
減価償却費相当額	1,995	2,641

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の財務状況の悪化等により、時価の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

短期貸付金は、回収不能のリスクに晒されておりますが、貸付先の財務状況等を確認し、担保を設定する等、回収懸念の軽減を図っております。

買掛金、未払法人税等、未払金、長期借入金及び長期預り金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年であります。なお、長期借入金は変動金利と固定金利を併用して調達し、金利変動リスクに備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	885,609	885,609	-
(2) 受取手形及び売掛金	100,914	100,914	-
(3) 短期貸付金	313,026	313,026	-
資産計	1,299,550	1,299,550	-
(1) 買掛金	22,035	22,035	-
(2) 短期借入金	35,000	35,000	-
(3) 未払法人税等	10,374	10,374	-
(4) 未払金	19,180	19,180	-
(5) 長期借入金（ ）	44,996	41,288	3,707
(6) 長期預り金	124,898	124,295	603
負債計	256,485	252,173	4,311

（ ）1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	737,050	737,050	-
(2) 受取手形及び売掛金	126,622	126,622	-
(3) 短期貸付金	298,907	298,907	-
資産計	1,162,579	1,162,579	-
(1) 買掛金	19,564	19,564	-
(2) 未払法人税等	9,184	9,184	-
(3) 未払金	31,986	31,986	-
(4) 長期借入金（ ）	333,312	324,948	8,363
(5) 長期預り金	105,712	101,369	4,342
負債計	499,760	487,054	12,706

（ ）1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り金

時価は、一定期間ごとに分類し、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式（ 1）	600	600
会員預り金（ 2）	363,730	340,180

（ 1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には記載しておりません。

（ 2）会員預り金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「長期預り金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	885,609
受取手形及び売掛金	100,914
短期貸付金	313,026
合計	1,299,550

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	737,050
受取手形及び売掛金	126,622
短期貸付金	298,907
合計	1,162,579

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日～平成23年3月31日）

売却額及び売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,297千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日～平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日～平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日～平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日～平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	6,872千円	5,765千円
貸倒引当金	6,707	6,408
販売用不動産評価損	53,261	47,375
連結会社間内部利益消去	176	-
その他	48,721	13,298
繰越欠損金	189,722	155,122
繰延税金資産 小計	305,461	227,971
評価性引当額	305,461	227,971
繰延税金資産 合計	-	-
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	-	819
繰延税金負債 合計	-	819
繰延税金負債の純額	-	819

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.7
住民税均等割	8.7	1.9
その他	-	0.0
評価性引当額	42.5	37.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2	5.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は106千円減少し、法人税等調整額は106千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は6,425千円減少し、土地再評価差額金は6,425千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

化粧品工場建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	2,605千円	2,665千円
時の経過による調整額	59	61
期末残高	2,665	2,726

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及び静岡県において、賃貸収益等を得ることを目的として賃貸用店舗・事務所(土地を含む)及び土地を所有しております。また、滋賀県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
投資不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,211,765	1,453,412
期中増減額	241,646	5,720
期末残高	1,453,412	1,447,692
期末時価	1,525,918	1,525,918
将来の使用が見込まれていない遊休不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	149,105	186,236
期中増減額	37,131	1,218
期末残高	186,236	185,018
期末時価	189,200	185,900

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 投資不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は連結子会社増加(伊豆スカイラインカンパニー株式会社)263,176千円であり、主な減少額は減価償却費7,628千円であります。
3. 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。
- また、契約により取り決められた一定の売却価額がある場合には、当該売却予定価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
投資不動産		
賃貸収益	195,314	229,840
賃貸費用	24,181	24,294
差額	171,133	205,545
その他損益	-	-
将来の使用が見込まれていない遊休不動産		
賃貸収益	-	-
賃貸費用	-	-
差額	-	-
その他損益	2,540	2,892

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「不動産事業収益」及び「不動産事業売上原価」に計上されております。
2. その他損益は、将来の使用が見込まれていない遊休不動産の減価償却費(営業外費用)及び減損損失(特別損失)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産事業」、「繊維事業」、「化粧品事業」及び「ゴルフ場事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は当社がテナントビルの賃貸、不動産の売買・仲介、駐車場の運営（時間貸し）を行っております。「繊維事業」は日本レース(株)繊維部門が刺繍レースを中心に企画し、仕入れて販売しております。「化粧品事業」は日本レース(株)化粧品部門が化粧品、医薬部外品等を製造し販売しております。「ゴルフ場事業」は伊豆スカイラインカントリー(株)がゴルフ場を経営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	
売上高					
外部顧客への売上高	374,617	67,242	320,745	146,724	909,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	40	-	40
計	374,617	67,242	320,785	146,724	909,369
セグメント利益又は損失 ()	182,119	9,111	6,173	3,216	163,617
セグメント資産	1,585,636	45,220	191,606	973,988	2,796,451
その他の項目					
減価償却費	8,182	499	12,633	16,040	37,356
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,507	173	4,281	885,182	892,145

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	
売上高					
外部顧客への売上高	274,224	67,331	362,808	301,560	1,005,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	274,224	67,331	362,808	301,560	1,005,926
セグメント利益又は損失 ()	201,008	194	12,961	13,691	227,467
セグメント資産	2,119,355	62,427	182,201	962,901	3,326,886
その他の項目					
減価償却費	7,574	254	11,160	21,296	40,286
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	537,694	-	12,736	8,862	559,293

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	163,617	227,467
のれんの償却額	2,340	4,681
全社費用（注）	148,187	138,981
連結財務諸表の営業利益	13,089	83,805

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,796,451	3,326,886
全社資産（注）	1,283,011	1,127,286
連結財務諸表の資産合計	4,079,463	4,454,172

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	37,356	40,286	8,652	3,893	46,009	44,117
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	892,145	559,293	-	-	892,145	559,293

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)ピーライフ	111,793	不動産事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)ピーライフ	154,457	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	-	-	-	840	840

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	-	-	-	232	232

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	-	-	-	2,340	2,340
当期末残高	-	-	-	21,064	21,064

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	-	-	-	4,681	4,681
当期末残高	-	-	-	16,383	16,383

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

ゴルフ場事業において平成23年5月31日に、子会社である伊豆スカイラインカントリー株式会社の株式を追加取得したため、1,218千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	瀬川重雄	-	-	-	-	販売用不動産の購入	販売用不動産の購入	64,709	-	-

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考にして交渉の上決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 瀬川重雄氏は、取締役瀬川信雄の父であります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	43.47円	45.33円
1株当たり当期純利益金額	0.91円	1.77円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	64,596	125,655
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	64,596	125,655
期中平均株式数（株）	71,147,044	71,146,238

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,004	25,044	2.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,164	4.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,992	308,268	2.7	平成32年から38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,309	4.8	平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	79,996	338,786	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,044	25,044	25,044	25,044
リース債務	1,221	1,281	1,343	462

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	218,369	467,669	788,733	1,005,926
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	19,600	62,039	132,989	136,379
四半期(当期)純利益金額 (千円)	18,027	50,828	114,504	125,655
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.25	0.71	1.61	1.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.25	0.46	0.90	0.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,436	621,697
売掛金	731	1,238
販売用不動産	299,624	303,212
貯蔵品	58	63
前渡金	2,043	1,148
前払費用	1,964	1,900
関係会社短期貸付金	262,443	230,000
その他	² 6,694	² 15,759
流動資産合計	1,335,996	1,175,021
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	217,541	228,648
建物(純額)	133,853	122,746
構築物		
減価償却累計額	23,260	23,488
構築物(純額)	494	265
機械及び装置		
減価償却累計額	47,842	51,708
機械及び装置(純額)	12,130	8,263
車両運搬具		
減価償却累計額	1,452	914
車両運搬具(純額)	181	94
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	3,059	3,608
工具、器具及び備品(純額)	751	202
土地	³ 1,220,224	^{1, 3} 1,756,361
建設仮勘定	-	1,325
有形固定資産合計	1,367,634	1,889,261
無形固定資産		
借地権	129,024	129,024
電話加入権	1,776	1,776
無形固定資産合計	130,800	130,800
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
関係会社株式	544,561	549,061
出資金	60	60
破産更生債権等	² 57,404	² 57,404
長期前払費用	12	3
その他	2,225	2,255
貸倒引当金	57,404	57,404
投資その他の資産合計	547,458	551,979
固定資産合計	2,045,893	2,572,041
資産合計	3,381,890	3,747,063

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 20,040
短期借入金	35,000	-
未払金	4,503	13,986
未払費用	1,717	1,640
未払法人税等	6,258	5,504
前受金	6,374	13,417
預り金	712	20,289
その他	3,330	3,896
流動負債合計	59,898	80,773
固定負債		
長期借入金	-	1 273,280
再評価に係る繰延税金負債	3 53,545	3 47,037
長期預り金	124,898	105,712
その他	10,000	-
固定負債合計	188,444	426,030
負債合計	248,342	506,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,224,825	3,224,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	167,921	67,459
利益剰余金合計	167,921	67,459
自己株式	2,022	2,049
株主資本合計	3,054,882	3,155,317
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	3 78,665	3 84,941
評価・換算差額等合計	78,665	84,941
純資産合計	3,133,548	3,240,259
負債純資産合計	3,381,890	3,747,063

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
不動産事業収益	374,617	274,224
経営指導料	¹ 5,898	¹ 10,596
売上高合計	380,515	284,820
売上原価		
不動産事業売上原価	⁴ 186,580	⁴ 69,477
売上原価合計	186,580	69,477
売上総利益	193,934	215,343
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29,880	29,400
給料	22,724	21,121
賃借料	7,096	¹ 7,213
諸会費・手数料	¹ 45,420	¹ 45,522
厚生費	7,732	8,161
租税公課	10,867	10,188
減価償却費	6,451	1,548
その他	17,933	¹ 14,078
販売費及び一般管理費合計	148,108	137,234
営業利益	45,826	78,109
営業外収益		
受取利息	242	120
貸付金利息	¹ 7,733	¹ 8,639
固定資産賃貸料	¹ 7,530	¹ 6,600
受取手数料	¹ 1,200	¹ 1,200
受取家賃	3,771	3,738
その他	821	2,457
営業外収益合計	21,298	22,755
営業外費用		
支払利息	249	3,881
貸付資産関連費	² 8,647	² 4,676
減価償却費	1,700	2,660
その他	¹ 823	-
営業外費用合計	11,420	11,218
経常利益	55,704	89,646
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,528	³ 29
減損損失	840	232
特別損失合計	2,368	261
税引前当期純利益	53,336	89,384
法人税、住民税及び事業税	3,480	10,845
法人税等調整額	340	93
法人税等合計	3,820	10,939
当期純利益	57,157	100,323

【不動産事業売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価				
当期仕入高	76,418		5,055	
期首販売用不動産たな卸高	360,165		299,624	
期末販売用不動産たな卸高	299,624		303,212	
販売用不動産売上原価	136,960	73.4	1,466	2.1
駐車場管理費用	21,271	11.4	39,465	56.8
不動産賃貸料原価	24,181	13.0	24,294	35.0
その他経費	4,167	2.2	4,250	6.1
不動産事業売上原価	186,580	100.0	69,477	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,224,825	3,224,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,224,825	3,224,825
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	225,578	167,921
当期変動額		
当期純利益	57,157	100,323
土地再評価差額金の取崩	499	138
当期変動額合計	57,657	100,461
当期末残高	167,921	67,459
自己株式		
当期首残高	2,008	2,022
当期変動額		
自己株式の取得	13	27
当期変動額合計	13	27
当期末残高	2,022	2,049
株主資本合計		
当期首残高	2,997,238	3,054,882
当期変動額		
当期純利益	57,157	100,323
自己株式の取得	13	27
土地再評価差額金の取崩	499	138
当期変動額合計	57,643	100,434
当期末残高	3,054,882	3,155,317
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
当期首残高	79,165	78,665
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	499	138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,414
当期変動額合計	499	6,276
当期末残高	78,665	84,941
純資産合計		
当期首残高	3,076,404	3,133,548
当期変動額		
当期純利益	57,157	100,323
自己株式の取得	13	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,414
当期変動額合計	57,143	106,710
当期末残高	3,133,548	3,240,259

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～31年

構築物 10～40年

機械及び装置 7～8年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 2～15年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	- 千円	536,369千円
計	-	536,369

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	20,040千円
長期借入金	-	273,280

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
その他「未収入金」	5,329千円	12,734千円
固定資産		
破産更生債権等	57,404	57,404

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法。
- ・再評価を行った年月日...平成11年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	28,840千円	43,229千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	28,840千円	43,229千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経営指導料	5,898千円	10,596千円
賃借料	-	120
諸会費・手数料	600	460
その他(販売費及び一般管理費)	-	272
貸付金利息	7,733	5,064
固定資産賃貸料	7,530	6,600
受取手数料	1,200	1,200
その他(営業外費用)	799	-

2. 貸付資産に対する主な関連費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
損害保険料・固定資産税	863千円	337千円
減価償却費	7,783	4,339
計	8,647	4,676

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	29千円
工具、器具及び備品	1,109	-
ソフトウェア	418	-
計	1,528	29

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	344千円	1,418千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	30,295	387	-	30,682
合計	30,295	387	-	30,632

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	30,682	800	-	31,482
合計	30,682	800	-	31,482

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式549,061千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式544,561千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	5,095千円	4,202千円
貸倒引当金	23,248	20,458
関係会社株式評価損	29,449	25,915
販売用不動産評価損	53,261	47,375
その他	968	734
繰越欠損金	133,121	70,619
繰延税金資産 小計	245,146	169,306
評価性引当額	245,146	169,306
繰延税金資産 合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.5
住民税均等割	3.0	1.8
連結納税による影響額	9.6	13.9
その他	-	-
評価性引当額	61.3	68.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2	12.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債は6,425千円減少し、土地再評価差額金は6,425千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	44.04円	45.54円
1株当たり当期純利益金額	0.80円	1.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	57,157	100,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	57,157	100,323
期中平均株式数(株)	71,147,044	71,146,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	351,394	-	-	351,394	228,648	11,106	122,746
構築物	23,754	-	-	23,754	23,488	228	265
機械及び装置	59,972	-	-	59,972	51,708	3,866	8,263
車輛運搬具	1,633	-	624	1,008	914	56	94
工具、器具及び備品	3,811	-	-	3,811	3,608	548	202
土地	1,220,224	536,369	232 (232)	1,756,361	-	-	1,756,361
建設仮勘定	-	1,325	-	1,325	-	-	1,325
有形固定資産計	1,660,791	537,694	856 (232)	2,197,629	308,368	15,806	1,889,261
無形固定資産							
借地権	129,024	-	-	129,024	-	-	129,024
電話加入権	1,776	-	-	1,776	-	-	1,776
無形固定資産計	130,800	-	-	130,800	-	-	130,800
長期前払費用	12	-	9	3	-	-	3
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

土地 東京都新宿区歌舞伎町一丁目 536,369千円

2. 当期償却額は、次のとおり計上しております。

	有形固定資産
売上原価	7,258千円
販売費及び一般管理費	1,548
営業外費用(貸与資産分)	4,339
営業外費用(遊休資産分)	2,660
計	15,806

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,404	-	-	-	57,404

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,322
預金 普通預金	620,374
合計	621,697

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワイエス	731
(株)ロイヤルダイニング	507
合計	1,238

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 366
731	12,435	11,927	1,238	90.6	29

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

販売用不動産

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
中部地区	6,104.05	144,119
近畿地区	3,913.94	159,093
合計	10,017.99	303,212

貯蔵品

区分	金額(千円)
出張用切符他	38
印紙・切手	25
合計	63

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)エレナ	230,000
合計	230,000

関係会社株式

区分	金額(千円)
日本レース(株)	254,011
(株)エレナ	8,272
伊豆スカイラインカントリー(株)	286,777
合計	549,061

買掛金

相手先	金額(千円)
プレミアム・リゾート(株)	2,000
合計	2,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東日本銀行	273,280
合計	273,280

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めることとします。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。) 公告掲載URL http://www.econach.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第131期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第132期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第132期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第132期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコナックホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エコナックホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本郷 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。